

北道路建設より防災・減災対策こそ

県庁前 尾村・大國県議、市議ら訴え

9月定例県議会が閉会した2日、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、橋祥朗、吉儀敬子



の両市議、たちばなふみ市議予定候補が県庁前で宣伝しました。(写真) 大國県議は、菅首相の日本学術会議の人事介入にふれ、「憲法23条の『学問の自由』を脅かす極めて重大な事態。これが菅政権の危険な本性だ」と批判。また、少人数学級編制縮小の凍結を求める請願について、共産党県議団以外の議員によって「不採択」となったことを報告しました。尾村県議は、松江北道

路建設ルート近傍には突道断層が走り、道路建設地としては不適格だと述べ、「いま政治がやるべきことは、住民合意のない北道路建設よりも防災・減災対策だ」と強調。

「原発ゼロへ」金曜行動 スタンディングアピール



金曜行動実行委員会は毎月第1、第3金曜日の午後5時30分〜午後6時まで、県庁前でスタンディングアピールしています。10月2日は、約100人が参加し、「島根原発はもう動かさない」「原発再

菅首相の本音は「自己責任」の国づくり

新型コロナウイルスの猛威、そして災害の頻発・甚大化は自分や家族の力ではどうしようもできない、かつてない



大平よしのぶ 前衆議院議員

アツク やさしく

深刻な事態を各地に巻き起こしています。この間、学生たちへの食料支援ボランティアに参加してきましたが、どこでもバイトや仕送りが減って生活が大変になっています。長蛇の列をつくる光景を目の当たりにします。広島県北部のある地域の拠点病院ではこの4カ月で患者が1万人減り、1億2千万円を超える減収になっていると聞きました。

の言葉が今も胸に刺さったままです。そんな中でも新しく就任した菅首相は「自助・共助・公助」と繰り返して、「自分でできることは自分で。自分でできなくなったら家族や地域で支えて」と言い放ちます。みんな懸命に努力しているし、むしろこの間の自民党政治によって大学の学費が値上げされ、病院からベッドが減らされ、ゆとりが奪われ、防災対策のハード整備がどこまでも後回しにされてきた、みんな、そのことによる犠牲以外の何物でもないではないですか。

2012年に発表された自民党の「日本国憲法改正草案」の「前文」には次のような一文があります。「日本国民は、国と郷土を誇りと気概を持って自ら守り、基本的人権を尊重するとともに、和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する」。自分のことは自分で。どこか、国家を守るのも人権の尊重も自分(国民)の任務とされておられ、さらに人権と横並びで「和」の尊重が掲げられ、家族や社会(地域)で助け合えと。「公助」国の役割を完全に投げ捨て、すべてを自己責任とする国づくりに入所可能。

稼働反対」などと書かれた横断幕やプラスターを掲げてアピールしました。(写真)

安来市議補選

河津きよし元市議を再び市政へ

安来市議補選(定数2)10月6日(時点)が1日告示・18日投票で行われます。



立してたたかいます。1名オーパーの激戦となる見込みです。河津氏は「コロナ危機から市民のくらしを守る市政を」と訴え、▽国保税1世帯1万円の引き下げ▽学校給食費を無料に▽自宅から病院・買い物に行ける交通手段の確保▽中小業者・農林漁業支援で景気回復▽公共事業を防災・減災事業最優先

地域の話題

子ども医療費無料化拡充 市議団の要望実現

市議団が要望した市民要求が実現しました。

◇子どもの医療費無料化の拡充：中学3年までの入院に限り無料に。
◇老朽空き家除去費支援事業：老朽空き家の所有者に除去費上限50万円を補助。
◇老朽ため池の改修と廃止：改修4カ所、廃止10カ所。
◇保証人なしで市営住宅に入所可能。
◇通学路に面した個人ブロック塀の撤去・修復の補助：専門家の診断により危険と判定されたもの。上限1件26万4千円の補助。

アピール

小学校再編方針中断を 田食議員が要求

田食議員「コロナ禍で教育界や現場、地方首長会、文科省、経済財政諮問会議などが少人数指導体制の要望や検討を始めた。小学校の統廃合、複式学級解消の方針は見直すべきだ。」

勝田町長「国の定数見直しは、町の1学級20人程度にする事とは相反しない」と認識している。小学校再編修正版で示した、仁多・横田各校1校をめざした学校再編方針を進める。最短で令和7年7月開校だ。幼稚園は、各地域に残

に「などの政策を掲げています。精力的に街頭に立ち、「力を合わせ、より良い政治を一緒に実現しましょう」と呼びかけ、奮闘しています。

大平よしのぶいきいきニュース10月号が完成

大平よしのぶ前衆議院議員(衆院中国比例予定候補)の「いきいきニュース10月号」です。(写真)

江津 エアコン設置費補助を 森川議員が質問

森川議員「猛暑が続く、熱中症が心配される状況で、エアコンがない、あっても電気代負担のため使用を控える高齢者もいる。エアコンの設置費・電気代への支援が有効と考えるが、対応できないか。」

高年齢者がい者福祉課長「設置費用や電気代を補助している自治体もあるが、現在のところ、本市では考えていない。まずは熱中症予防対策の周知徹底で対応したい。設置費用については、社会福祉協議会の「生活福祉資金」が活用できる場合もあり、相談してほしい。(「こうつ民報」より)

「こうつ民報」より)